

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済社会活動の総合的研究に必要な経費			担当部局庁	経済社会総合研究所	作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部、景気統計部、情報研究交流部	総務部長 桑原進 景気統計部長 中垣陽子 情報研究交流部長 小川尚良		
会計区分	一般会計			政策・施策名	76 経済社会活動の総合的研究 (政策18-施策①)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第5号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の推進により、政策の企画立案・推進を支援するとともに、国民への情報提供を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内部部局との連携を図りつつ、計量モデル等の分析ツールの開発、経済理論等の政策分析、景気指標の作成を行う。また、内外の研究機関との共同研究を実施するなど、専門的研究の深化と普及に貢献する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	468.8	386.4	331.8	383	406.6	
		補正予算	▲1.9	▲73.5	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	466.9	312.8	331.8	383	406.6	
	執行額	360.2	253.8	248.1				
執行率 (%)	77%	81%	75%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	前年度比増	ESRI Discussion Paper 等の研究成果に関するHPへのアクセス件数	成果実績	件	37,863	39,111	38,114	
			目標値	件	90,938	37,863	39,111	
			達成度	%	41.6%	103.3%	97.5%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	前年度比増	景気指標に関するHPへのアクセス件数	成果実績	件	302,678	300,948	474,585	
			目標値	件	314,797	302,678	300,948	
			達成度	%	96.2%	99.4%	157.7%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	公表した報告書等の研究成果の件数	活動実績	件	22	30	20		
		当初見込み	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	公表した統計調査等の件数	活動実績	件	66	60	58		
		当初見込み	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X=公表した研究成果及び統計調査等のHPへのアクセス件数 Y=経済社会活動の総合的研究に必要な経費	単位当たりコスト	円/件	1,058	746	484	-	
		計算式	Y/X	360.2百万円/ 340541件	253.8百万円/ 340059件	248.1百万円/ 512699件	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金・旅費	30.4	27.1					
	景気動向調査費	108.2	145.7					
	試験研究費	95.2	88.1					
	招へい外国人滞在費	0.2	0.1					
	経済調査等委託費	120.5	115.6					
	情報処理業務庁費	28.5	30					
	計	383	406.6					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、国として行うべき事業であり、国民の関心が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また委託業務の小口化による参入の容易化を図っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・事業は競争性を確保した上で効率的に実施しているところ。引き続き、成果の提供や利用の促進に努めていく。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・再委託を行う場合には、委託業者からの再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題がないかを予め確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また委託業務の小口化による参入の容易化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	・景気統計および研究成果に関する当該指標は前年度の水準を概ね達成しており、当該事業に対する関心及び一定の評価を得られ、事業の目的を達成しているものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・景気統計および研究成果に関する当該指標は前年度の水準を概ね達成しており、当該事業に対する関心及び一定の評価を得られ、事業の目的を達成しているものと考えられる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究成果は政府部内において各種報告書等で広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	○22年度公開プロセスでの指摘を踏まえ、26年度は25年度に引き続き、政策課題と連動した研究へ資源配分をシフトしている。 ○経済社会の政策課題に対応した研究や、経済財政運営に資する景気統計の作成等による政策判断の基礎的材料を提供する業務は、国として行うべき事業であり、国民の関心が高い。 ○「HPへのアクセス件数」は、研究等の成果が政策部局及び国民によってどの程度注目されたかを示すものであり、政策部局への貢献及び国民への情報提供を推し量ることができると考えている。	
	改善の方向性	○外部委託にあたって、原則一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また、委託業務を小口化することにより参入の容易化を図っている。 ○再委託を行う場合には、委託業者からの再委託承認申請書の提出を義務付けており、申請内容に問題がないかを予め確認を行っている。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現り状	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
通現り状	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。		
備考			
(平成22年度公開プロセス) ・事業番号147 経済社会活動の総合的研究 ・評価結果一大幅な改善を要する。 ・取りまとめコメント一廃止すべきとの厳しい意見があったことも踏まえ、政策課題と連動した研究テーマの選定方法と研究成果の活用方策など、研究の在り方を大幅に見直す必要。経済社会総合研究所 http://www.esri.go.jp/index.html			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	147	平成23年度	151	平成24年度	146
平成25年度	103	平成26年度	101		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

経済社会総合研究所
248百万円

[研究の実施・総合管理、統計調査の実査等]

G. 事務費 68百万円

[旅費、諸謝金等]

【一般競争入
札、委託】

【一般競争入
札、委託】

【総合評価入
札、委託】

【一般競争入
札、請負】

【総合評価入
札、請負】

A.民間会社・
特定非営利活
動法人(7機
関)
30百万円

B.エム・アール・
アイリサー
チアソシエイツ
5百万円

C.日本リサー
チ総合研究所
3百万円

D.民間会社(9
機関)
31百万円

E.民間会社・
一般社団法人
(2機関)
111百万円

大量のデータを扱うなど作業量の多い調査や、業務が膨大になる場合の進捗管理を実施。また、調査客体への調査票の配布・回収等。専門的かつ多岐にわたる研究の進捗管理や報告会の開催等の業務を実施。

大量のデータを扱うなど作業量の多い調査や、業務が膨大になる場合の進捗管理を実施。

専門的かつ多岐にわたる研究の進捗管理や報告会の開催等の業務を実施。

大量のデータを扱うなど作業量の多い調査や、業務が膨大になる場合の進捗管理を実施。また、調査客体への調査票の配布・回収等。オンライン調査を併用導入するための、電子調査票の開発。データベースの利用提供。

意識調査を郵送調査およびオンラインで実施し、オンライン調査の導入に関する検討課題を抽出。

【随意契約、
再委託】

F.GMOリサー
チ株式会社
3百万円

WEB画面
開発ス
テムの利
用提供お
よび保有
モニターの
利用提供。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)富士通総研			E.(一社)新情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	既存研究の情報収集と整理(サーベイ調査)	5.2	役員費	消費動向調査の実査業務	101.8
一般管理費		0.5			
消費税		0.5			
事業費	研究会開催に要する謝金・旅費、水等	0.1			
計		6.3	計		101.8
B.(株)エム・アール・アイリサーチアソシエイツ			F.(株)GMOリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	WEB画面開発システムおよび保有モニターの利用提供	2.7	事業費	調査費用、システム利用料	2.7
事業費	データ入力・演算処理等派遣社員人件費等	0.9	消費税		0.2
人件費	進捗管理等	0.7			
一般管理費		0.5			
消費税		0.4			
計		5.2	計		2.9
C.(一社)日本リサーチ総合研究所			G.株式会社ヒューリンクス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	関連情報等の収集・整理・分析	2	事業費	ソフトウェア経費	5.2
事業費	委員謝金、旅費、会議費、消耗品費	0.8	消費税		0.4
消費税		0.2			
計		3	計		5.6
D.(株)日経リサーチ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究会運営・準備、分析・検証作業、報告書作成等	5.3			
一般管理費		0.6			
事業費	謝金、旅費、議事録作成、水等	0.5			
消費税		0.5			
計		6.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	世界経済危機後の経済理論・分析と研究の潮流に関する調査	6.3	2	-
2	(株)イベントアンドコンベンションハウス	平成26年度国際研究報告会「ESRI-CEPREMAP Joinr Workshop」に係る支援業務	5.7	1	-
3	(株)オーエムシー	平成26年度ESRI国際カンファレンス「日本経済の持続的成長について」の開催等支援業務	5.5	4	-
4	(株)イベントアンドコンベンションハウス	平成26年度ESRI国際カンファレンス「欧州経済の現状と展望」の開催等支援業務	4.8	2	-
5	(株)サイマル・インターナショナル	「アジア経済圏のポテンシャルに関する研究」に係る支援業務	4.3	3	-
6	(株)ペイカレント・コンサルティング	サービス産業の生産性の向上に関する事例の収集・分析	2.2	4	-
7	特定非営利活動法人 高度情報通信都市・計画シンクタンク会議	大学の研究サービスの生産性に関する調査研究	1.2	4	-
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	ソーシャル・キャピタルに関する意識調査	5.2	6	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本リサーチ総合研究所	ASEAN経済圏の高等教育等の在り方に関する研究	3	2	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経リサーチ	景気動向指数の改善に関する調査研究	6.9	2	-
2	(株)サーベイリサーチセンター	平成26年度企業行動アンケート調査業務等	4.9	3	-
3	富士通(株)	「機械受注統計調査用の回収システム」によるサービスの提供	4.1	1	-
4	(株)ビューロー・ワン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング	Orbis Internet データベースの使用	3.3	1	-
5	(株)インテージリサーチ	消費者購買動向のスキャン・パネルデータの集計作業	2.7	2	-
6	(株)東京商エリサーチ	日韓の上場・非上場企業の輸出入に関するデータの購入	2.1	2	-
7	(株)東京商エリサーチ	日韓の上場・非上場企業の輸出入に関するデータの購入	2.1	2	-
8	楽天リサーチ(株)	未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査	1.7	3	-
9	(株)ワコー	景気指標の公表業務に係る印刷業務	1.3	2	-
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人新情報センター	消費動向調査の実査業務(平成25年度 国庫債務負担行為)	101.8	—	—
2	(株)日経リサーチ	消費動向調査の調査方法の改善に関する調査研究	9.7	4	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)GMOリサーチ	WEB画面開発システムの利用提供および保有モニターの利用提供	2.9	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ヒューリンクス	PORTABLE TROLLソフトウェア・プロダクトの使用	5.6	随意契約	—
2	エルゼビア・ジャパン(株)	サイエンス・ダイレクトの利用	4.5	随意契約	—
3	(株)霞が関トラベル	アメリカ経済学会への参加のため	1.7	随意契約	—
4	(株)霞が関トラベル	GTAP理事会出席のため	1.6	随意契約	—
5	(株)霞が関トラベル	OECD事務局短期コンサルタント	1.1	随意契約	—
6	トムソン・ロイター・マーケット (株)	Datastream Professionalの使用	1	随意契約	—
7	ダイワボウ情報システム(株)	マイクロデータ分析用ワークステーションの購入	0.9	随意契約	—
8	マスワークス合同会社	会話型数値解析プログラムMATLABおよび関連ソフトウェアへの購入	0.8	随意契約	—
9	ユサコ(株)	「inCites Global～」データベースの使用	0.7	随意契約	—
10	NORTHWESTERN UNIV ERSITY	中央銀行員のための上級ワークショップ参加費	0.7	随意契約	—